

みんなのATM。みんなのセブン銀行

セブン銀行

中間ディスクロージャー誌2009

2009年4月1日～2009年9月30日



目次

ごあいさつ	1
セブン銀行の事業	2
トピックス	
セブン銀行ATM網の広がり	4
セブン銀行ATMのこだわり機能	6
セブン銀行の多様なサービス展開	8
セブン銀行のCSR	10
主要データ	12
資料編	
経営成績	14
財務データ等	16
その他の財務等情報	23
会社概要等	30
沿革	32
組織図	33

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

発行にあたって

□ 中間ディスクロージャー誌2009について

- ・ 2009年度上期の営業活動と今後の取り組み及び2009年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

セブン銀行の事業概要、商品・サービス等については、セブン銀行ディスクロージャー誌2009(2009年7月発行)とあわせてご覧ください。

□ 報告対象期間

- ・ トピックス及びセブン銀行のCSR(P4~P11)については、注記がない限り原則2009年度上期の取り組みを中心に2009年12月までの活動報告及び発表した今後の取り組みを報告しています。
- ・ 主要データ、財務データ等の資料編については、原則2009年度上期の経営成績を中心に報告しています。

□ 発行日

- ・ 今回の発行(中間ディスクロージャー誌2009) 2010年1月
- ・ 次回の発行(ディスクロージャー誌2010) 2010年7月(予定)

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。



「より便利に、より身近に」 お客さまの視点に立ったサービス提供を 実現していきます

2009年度[第9期]中間期の業績

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。セブン銀行は開業以来、ATMサービス事業を柱とする銀行として、お客さまに「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてまいりました。また、セブン銀行口座や有人店舗「みんなの銀行窓口。」を主とする金融サービス事業でのサービスも充実させることで、常にお客さまの立場に立ち、暮らしに密着したサービスを提供できる銀行であることを目指しております。ここに、第9期中間期における業績及びトピックスにつきまして、ご報告申し上げます。

ATMサービス事業におきましては、提携先の拡大、サービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS.グループ外も含めたATM設置場所の拡充等、ATMの利便性の向上に努めてまいりました。提携先金融機関については、新たに山陰合同銀行、北陸銀行との提携を開始する等の結果、提携金融機関数は2009年9月末現在で計561社になりました。ATM設置場所の拡充については、セブン-イレブン店舗への新規設置・複数台設置や、そごう、ロフト、ヨークベニマル、ヨークマートといったグループ内店舗への設置のほか、ヨドバシカメラ店舗への設置をはじめとして、商業施設、空港、病院、ホテル、高速道路のサービスエリア等といったグループ外設置も推進した結果、2009年9月末現在の設置台数は、前期末から385台増加して14,188台となりました。

金融サービス事業におきましては、新たにオリックス信託銀行の銀行代理業務を開始する等、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて取扱商品・サービスの拡充を図りました。また、法人のお客さま向けサービスでは、売上金入金サービスに続き、店舗集配金サービスを開始いたしました。当社の個人預金口座数は73万1,000口座、個人預金残高は1,210億円と、口座数、残高とも着実に増加いたしました。

この結果、第9期中間期の経営成績は、経常収益が456億4,000万円、経常利益が163億900万円、中間純利益が96億500万円と、前期中間期に比べ増収増益となりました。

このようにATMサービス事業、金融サービス事業ともにサービスの拡充を実現し、順調に実績を積み重ねることができましたのも、ひとえに皆さまのお陰と感謝しております。

今後もさらなる事業基盤の拡充に努めます

2009年度下期においても、ATMサービス事業及び金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATMサービス事業においては、ATM利用件数の多いセブン-イレブン店舗への複数台設置を引続き推進し、お客さまを店舗にてお待たせしないよう努力いたします。また、2009年11月より京浜急行電鉄駅構内に順次展開されるセブン-イレブン店舗へのATM設置を進める等、商業施設、空港、駅等の集客力の高い場所への設置を積極的に展開するほか、セブン銀行ATMの単独設置や、他金融機関からのATM運営・管理の一括受託・管理事業を含めATM事業の多角化を進めてまいります。

金融サービス事業では、2010年1月から個人向けローンサービスを開始いたしました。利便性の高いローンサービスの提供により、セブン銀行口座をより一層お客さまの生活に役立てていただけるよう努めます。こうした取り組みをはじめとして、当社では幅広いお客さまのニーズにお応えできる商品・サービスをタイムリーに提供するべく、今後も新しい金融ビジネスの構築に引続き挑戦してまいります。

私たちは、常にお客さまの視点に立ち、「より便利に、より身近に」ご利用いただけるサービスの提供を実現し続けてまいります。皆さまには、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

(2010年1月)

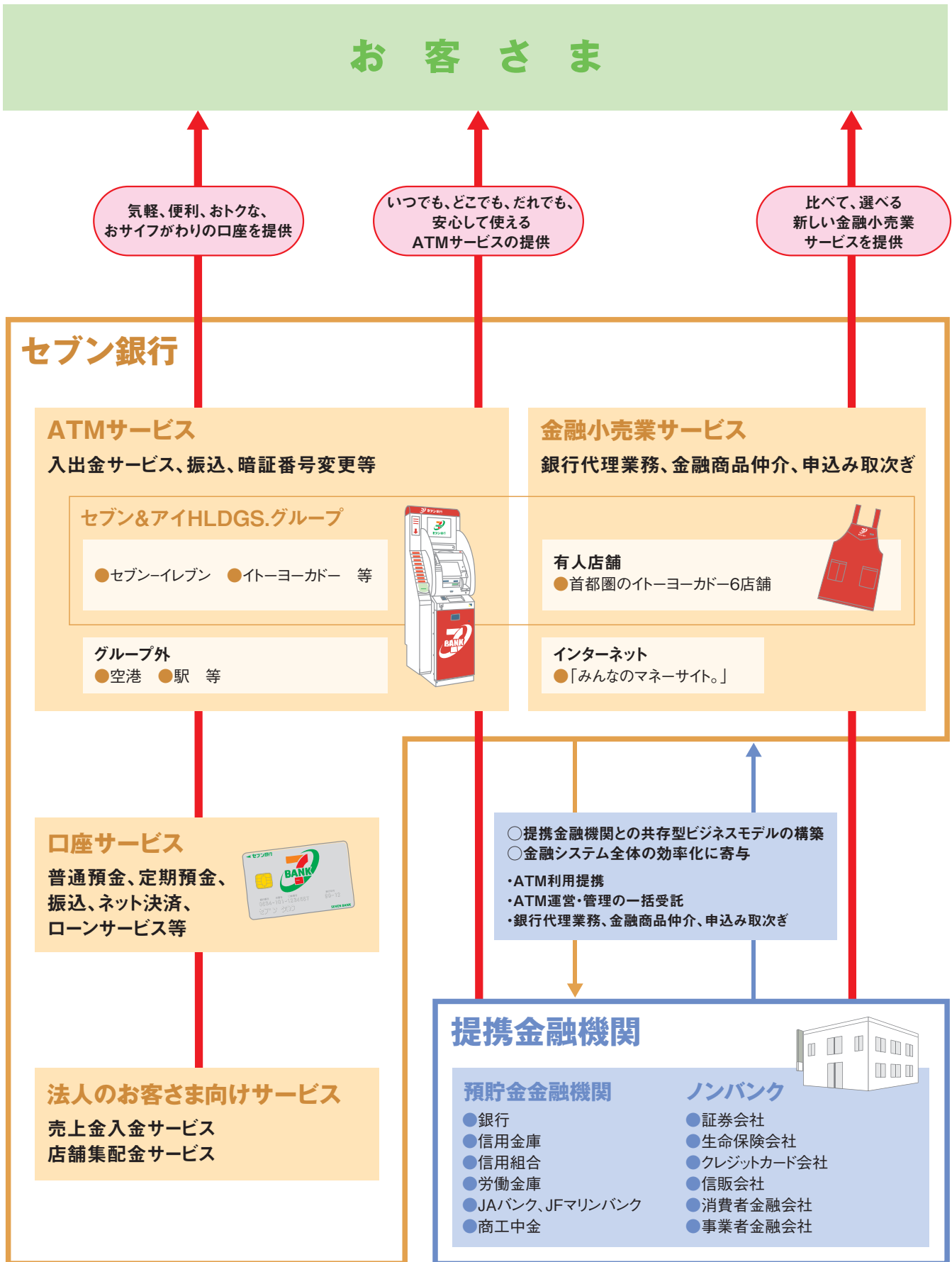


代表取締役社長

安高 隆

セブン銀行の事業

事業概念図 (2010年1月末現在)



●お客さまの声に常に耳を澄ませ、期待をかたちにします

「セブン-イレブンにATMがあればいいのに」——お客さまの声にお応えするかたちで生まれたセブン銀行の姿勢は、これからも変わることはありません。お客さまからの期待に誠実にお応えし、これまでになかった「便利」を世の中に提供していく。それが、私たちセブン銀行のDNAであり、願いだからです。これからも、変わることなくお客さまの声に耳を澄ませ、より信頼される銀行を目指していきます。

●便利で安心なサービスを通じて、「新たな価値」を提供します

気軽、便利、おトクな、
おサイフがわりの口座を提供

セブン銀行は、全国に構築されたATMネットワークを最大限に活用し、原則24時間365日気軽にお取引いただける「おサイフ」がわりの口座サービスを提供しています。より便利にご利用いただけるよう、インターネットを利用したご自宅でのお取引や、ATMやパソコンでの暗証番号変更等、お客さまそれぞれの生活スタイルに合わせたサービスや、お取引に応じた『nanaco(ナナコ)』ポイントのプレゼント等、おトクなサービスを展開しています。



口座サービス(セブン銀行口座)

- 普通預金、定期預金
- 口座振替、振込、ネット決済サービス
- インターネットバンキングサービス
- ローンサービス

法人のお客さま向けサービス

- 売上金入金サービス
- 店舗集配金サービス

いつでも、どこでも、だれでも、
安心して使える
ATMサービスの提供

セブン銀行は、24時間365日止まらないATMネットワーク体制を実現。セブン&アイHLDGS.グループの各店舗、公共施設や商業施設等にATM14,000台以上を設置し、いつでも、どこでもご利用いただける環境を構築しています。また、視覚障がいのあるお客さまや海外からのお客さま向けに、音声ガイダンスや4カ国語での画面表示機能等を装備。安心してお取引いただけるよう、ICキャッシュカード対応、専用防犯カメラの設置等、セキュリティ対策にも万全を期しています。



ATMサービス

- セブン&アイHLDGS.グループ各店舗でのATMサービス
- 公共施設や商業施設等でのATMサービス
- 他金融機関ATM運営・管理の一括受託等のサービス

比べて、選べる
新しい金融小売業
サービスを提供

小売業のDNAを持つセブン銀行ならではの発想から生まれた便利なサービスとして、「みんなの銀行窓口。」や「みんなのマネーサイト。」を展開。首都圏のイトーヨーカドー6店舗に展開している、有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、専門スタッフによるお金の相談や、提携金融機関のさまざまな金融商品の比較・検討から、お申込みまでを行うことができます。また、インターネット「みんなのマネーサイト。」でも、さまざまな金融商品の比較・検討・お申込み等ができます。



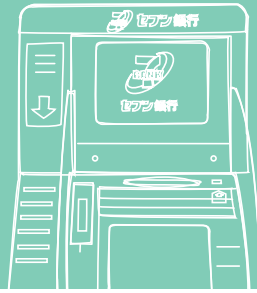
金融小売業サービス

- 銀行代理業務(住宅ローン等)
- 金融商品仲介業務
- 提携金融機関等の商品・サービスの取次業務

●提携金融機関との「共存」関係を築いていきます

セブン銀行は、提携金融機関の皆さまとのWIN-WINの関係のもと、共存型のビジネスモデルを構築しています。提携金融機関にとっては、セブン銀行のATMネットワークをご活用いただくことで、事業の効率性を高めながら利便性の高い安心・安全なATMサービスをお客さまにご提供することができます。また、有人店舗「みんなの銀行窓口。」やインターネット「みんなのマネーサイト。」における代理、仲介、取次業務では、提携金融機関に販売窓口の多様化を提供する等、ATMサービス事業、金融サービス事業を通じて金融システム全体の効率化にも寄与しています。

セブン銀行 ATM網の広がり



Highlight 1

国際空港出国手続後エリアや商業施設へのATM設置を拡大

セブン銀行ATMの設置拡大施策として重要なテーマのひとつが、セブン-イレブンやイトーヨーカドーだけでなく、空港、駅、高速道路のサービスエリア、ホテル、病院、商業施設といった、公共性・集客性の高いグループ店舗外に設置を拡大することです。2009年度には、ヨドバシカメラ店舗へのATM設置を開始、東京駅一番街での増設や大型商業・オフィス施設丸の内オアゾ等にも設置しました。2009年10月には成田国際空港で、出国手続後の制限エリアに3台のATMを設置。空港制限エリアでのATM設置は国内初であり、出国手続後に出発を待つ時間や国際線乗継ぎを待つ時間に、国内・海外多くの方にご利用いただいています。



▲商業施設(ヨドバシカメラAkiba店)
2009年8月設置



▲駅(東京駅一番街)
2009年10月に2台増設し合計3台に



▲商業・オフィス施設(丸の内オアゾ)
2009年9月設置



▲空港(成田国際空港出国手続後エリア)
2009年10月に3台増設し成田国際空港では合計8台に

Highlight 2

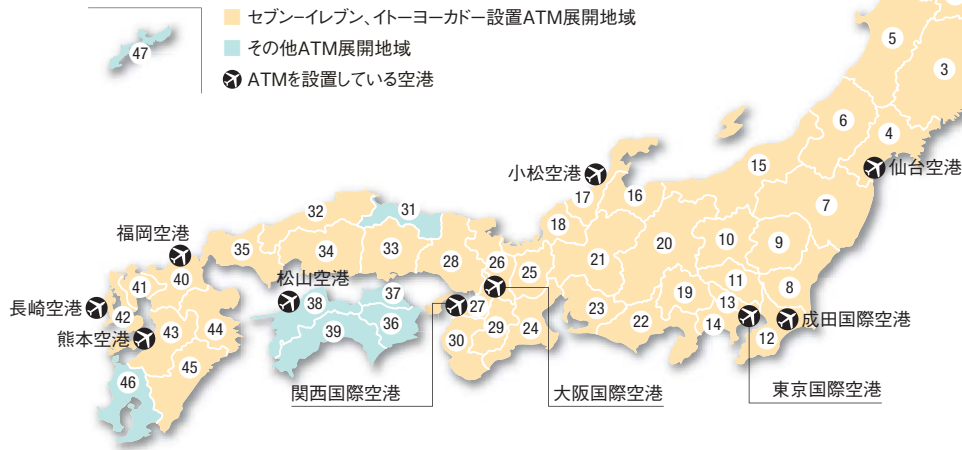
京急駅構内セブン-イレブンへATMを展開

2009年11月、京急駅構内にセブン-イレブンが出店。今後2009年度末までに10店舗、2010年度中に約80店舗の京急駅構内の売店が、セブン-イレブンに転換されます。セブン銀行では、このセブン-イレブン店舗の出店に合わせて、店舗内や周辺に、順次セブン銀行ATMを設置していきます。「便利で身近な」駅構内へのATM設置によって、より多くのお客さまの利便性向上に寄与していきます。



▲京急品川駅に2009年11月13日開業の「セブン-イレブン京急ST品川上り店」

全国47都道府県に設置



都道府県別のATM設置台数
(2009年12月末現在)

			他	合計
① 北海道	823	14	20	857
② 青森県	—	4	2	6
③ 岩手県	53	1	2	56
④ 宮城県	331	3	12	346
⑤ 秋田県	—	2	2	4
⑥ 山形県	134	—	2	136
⑦ 福島県	383	3	10	396
⑧ 茨城県	545	4	17	566
⑨ 栃木県	346	4	14	364
⑩ 群馬県	367	3	2	372
⑪ 埼玉県	910	42	38	990
⑫ 千葉県	830	39	44	913
⑬ 東京都	1,764	72	174	2,010
⑭ 神奈川県	943	55	66	1,064
⑮ 新潟県	428	4	5	437
⑯ 富山県	23	—	2	25
⑰ 石川県	8	—	4	12
⑱ 福井県	19	—	2	21
⑲ 山梨県	164	1	3	168
⑳ 長野県	368	5	4	377
㉑ 岐阜県	76	2	4	82
㉒ 静岡県	644	9	14	667
㉓ 愛知県	592	9	33	634
㉔ 三重県	34	—	5	39
㉕ 滋賀県	172	—	3	175
㉖ 京都府	192	1	9	202
㉗ 大阪府	573	11	67	651
㉘ 兵庫県	381	7	27	415
㉙ 奈良県	60	2	5	67
㉚ 和歌山県	40	—	2	42
㉛ 鳥取県	—	—	2	2
㉜ 島根県	5	—	2	7
㉝ 岡山県	198	1	6	205
㉞ 広島県	389	1	8	398
㉟ 山口県	242	—	4	246
㊱ 徳島県	—	—	2	2
㊲ 香川県	—	—	2	2
㊳ 愛媛県	—	—	3	3
㊴ 高知県	—	—	2	2
㊵ 福岡県	682	—	24	706
㊶ 佐賀県	138	—	3	141
㊷ 長崎県	82	—	3	85
㊸ 熊本県	215	—	8	223
㊹ 大分県	75	—	3	78
㊺ 宮崎県	139	—	2	141
㊻ 鹿児島県	—	—	2	2
㊼ 沖縄県	—	—	2	2
合計	13,368	299	672	14,339

さまざまな場所へATMを展開

ATM設置場所 (2009年12月末現在)

セブン&アイHLDGS.グループ 合計 13,761			グループ外 合計 578			
セブン-イレブン	13,368 (2台設置店舗数: 820店舗)	8	野村證券	337	ホテル	10
イトーヨーカドー	299	4	日興コーディアル証券	29	病院	7
ヨークマート	30	5	新生銀行	6	商業施設	110
ヨークベニマル	22	5	空港	28	その他	18
デニーズ	5	11	交通系	33		

■ セブン-イレブン



■ セブン-イレブン (複数台設置)



■ イトーヨーカドー



■ 地下鉄
(新宿三丁目駅)



■ 高速道路
(高坂サービスエリア下り)



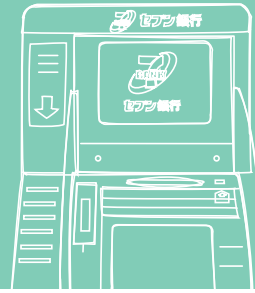
■ 病院
(新座志木中央総合病院)



■ 野村證券
[ATM運営・管理一括受託]



セブン銀行ATMの こだわり機能



Highlight

使用可能な海外カードブランドをさらに拡大

2007年7月に海外で発行されたキャッシュカードやクレジットカードへの対応サービスを開始し、現在、海外30億枚以上のカードでセブン銀行ATMをご利用いただけます。操作方法は英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の4カ国語の音声と画面でご案内し、お取引明細票も4カ国語に対応しています。2009年10月からは海外で発行されたDISCOVERブランドのカード、11月にはDiners Clubブランドのカードによる日本円のお引出しのサービスが、全国14,000台以上のセブン銀行ATMでご利用いただけるようになりました。



▲ご利用いただける海外発行カードブランド

視覚障がいのあるお客さまにも便利と安心を

セブン銀行では、視覚障がいのあるお客さまにも便利に、安心してATMをご利用いただけるよう、ATM備付けのインターホンからの音声ガイダンスにしたがって一人で操作できるサービスを行っています。セブン銀行が提携する銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・JAバンク・JFマリンバン

ク・商工中金・証券会社、500以上の金融機関のお客さまにご利用いただくことができ、ご利用件数も拡大しています。



▲インターホンのガイダンスにしたがってテンキーだけで操作が可能

お取引を守る安心・安全サービスの強化

ATMをご利用いただくお客さまに安全なお取引を提供することは、セブン銀行の重要な責任です。セブン銀行のすべてのATMは、安全性が高いICキャッシュカードでのお取引に対応しています。また、キャッシュカードの暗証番号やご利用限度額も、ATMで変更することができる機能を備えています。こうした安全なお取引のためのサービスに対応する提携金融機関も、順次拡大しています。



▲セブン銀行ATMは安全性が高いICキャッシュカードに対応

さまざまなサービス機能を装備

セブン銀行ATMは、セブン-イレブン等でご利用いただける、セブン&アイHLDGS.グループ発行の電子マネー『nanaco(ナナコ)』に対応しています。ATMでのチャージや残高確認等のサービスをご利用いただけます*。また、セブン銀行ATMには、コンビニATM初のセカンドディスプレイが搭載されています。画面には、ご利用いただける提携金融機関の一覧やタイムリーなキャンペーン情報、地域情報等を掲示しています。

*一部ATMを除きます。



▲ATMで[nanaco]へのチャージや残高確認が可能

セブン銀行ATMの基本機能

1

お客さま自身で調整可能な左右から操作が見えない「ついたて」



2

お困りの際はインターホンからコールセンターへ



3

斜め横から画面が見えない特殊フィルム付きのATM画面



4

取忘れを防止するための光るランプとストレスを与えない注意音



5

買い物袋用の大型フック



6

さまざまな情報を動画を使って表示できるセカンドディスプレイ



7

ATMご利用中に背後の様子が確認できるミラー



8

警備センターに素早く通報できる防犯用押ボタン



9

操作が見えにくいように奥まった位置にある入力ボタン



10

紙幣投入口に誤ってお札以外のものを入れた場合には、こちらに返却



■ATM専用の防犯カメラ

■高性能警備センサー

ATM内蔵の警備センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員が急行します。

■偽札チェック機能

ATMからのお引出しやお預入れの都度、紙幣の真贋チェックを行っています。

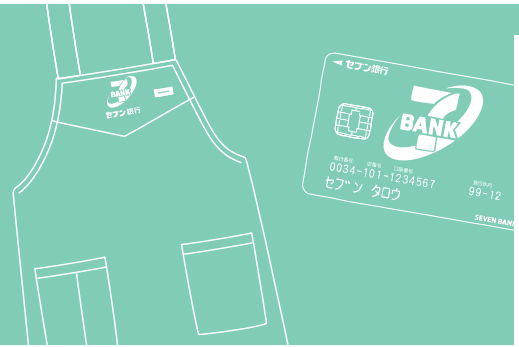
■通信データを守る高度な暗号化処理

ATMネットワーク及びシステムには、複数の高度な暗号化処理をはじめ、二重三重の厳格なセキュリティ対策を施しています。

■店内スペースに合わせたスリムなボディ

幅：45cm、高さ：190cm、奥行き：55cm

セブン銀行の 多様なサービス展開



Highlight 1

個人向けローンサービスを開始

2010年1月より、個人向けローンサービスを開始しました。極度額を10万円に設定した小額のローンサービスで、全国14,000台以上のATMを利用して、24時間365日、借入・返済ができる利便性の高いサービスとなっています。セブン銀行口座をお持ちのお客さまは、パソコンまたは携帯電話からすぐにお申込みができ、借入れまでの手続きが最短30分*で

終了します。ATMだけでなく、パソコンや携帯電話といった多様なチャネルを利用し、インターネット／モバイル／テレホンの各バンキングサービスからお客さまのご都合に合わせて便利に借入・返済ができます。

*夜間・銀行休業日等、審査を行っていない時間帯は除きます。

Highlight 2

「みんなの口座管理。」をスタート

セブン銀行は、個人のお客さま向けに複数の金融機関等の口座情報をインターネットのひとつの画面で確認できる口座管理サービス「みんなの口座管理。」を2009年10月より開始しました。「みんなの口座管理。」では、複数の金融機関等の口座残高や取引履歴をまとめて確認できたり、ひとつのID、パスワードで金融機関のサイトへログインできたりと、より簡単に口座の管理が行えるようになります。同様のサービスを自社の口座をお持ちでないお客さまにも無料でご利用いただけるのは国内で初となります。

▲ <http://money.sevenbank.co.jp/aggregation/>

おサイフがわりのセブン銀行口座

セブン銀行口座は、おサイフがわりに使える「普通預金」と、気軽に貯めることができる「定期預金」を取扱っています。また、給与・賞与の受取り、振込、口座振替等の取引に応じた『nanaco』のポイントをプレゼントするサービスを行っています。



▲口座開設と同時にICキャッシュカードをお届けします



▲定期預金の作成やローンサービスの借入・返済もATMで行えます

Highlight 3

法人のお客さま向けに店舗集配金サービスを開始

2009年6月より、警備会社アサヒセキュリティと共同で、法人のお客さま向けに提供する「店舗集配金サービス」の受け付けをホームページにて開始しました。このサービスは、2008年11月より開始した売上金等の現金の回収をサポートするサービス「売上金入金サービス」に続く、法人のお客さま向けの現金サービスです。警備会社がお客さまの店舗におうかがいして1円単位で現金を集金し、原則翌銀行営業日にお客さまご指定のセブン銀行口座に入金します。全国

14,000台以上のセブン銀行ATMを利用して24時間365日、便利に売上金を入金・資金管理できる「売上金入金サービス」と、警備会社が店舗までおうかがいすることできさらに安全に入金できる「店舗集配金サービス」がご利用いただけるようになりました。



専門スタッフによるお金の相談所「みんなの銀行窓口。」

2005年に誕生したセブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」を現在、首都圏のトーヨーカード内に6カ所開設しています。「みんなの銀行窓口。」には、複数の銀行や証券会社等の商品パンフレットが豊富に並んでいます。ご質問・ご相談・お申込み等は、専門スタッフが承ります。土・日や夜でも、セブン銀行の商品のお手続きはもちろん、提携金融機関のスタッフにテレビ電話で相談したり、ご夫婦で無料セミナーに参加

したりと、お買い物ついでに気軽に立ち寄りいただけます。2009年5月には、新たにオリックス信託銀行の銀行代理業務を開始する等、提携金融機関・サービス内容も順次拡大しています。



「みんなの銀行窓口。」とは?

銀行代理業務

三井住友銀行、千葉銀行、埼玉りそな銀行、ソニー銀行、オリックス信託銀行の銀行代理業務を行っています。また、テレビ電話等を通じて提携先の専門のスタッフともご相談いただけます。

※提携金融機関やサービスの内容は各店で異なる場合があります。詳細は各店でご確認ください。

金融商品仲介業務

野村證券、野村ジョイ、日興コーディアル証券の金融商品仲介口座開設の取次ぎ、投資信託等のご紹介等を行っています。

各種提携金融機関等商品の申込み取次ぎ

店頭にはいろいろな金融機関等の商品パンフレットを設置。インターネット端末もあるので、商品を比較検討してお選びいただくことができます。

ネットで比較・検索「みんなのマネーサイト。」

セブン銀行では、インターネットによる金融商品比較サイト「みんなのマネーサイト。」を運営しています。さまざまな金融機関の預金口座や証券口座、ローン商品に加え、クレジットカード・電子マネー・各種キャンペーン情報等、目的別に豊富な金融商品をご紹介します。



▲<http://money.sevenbank.co.jp/>

セブン銀行のCSR

考え方

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、当社の事業の継続・発展のために、CSR活動が不可欠であると認識しています。当社では、「社是」「経営理念」及び「倫理憲章」に基づき事業を営み、セブン銀行をあるべきかたち(持続可能社会を実現できる会社)にすべく、取り組んでいます。

環境への取り組み

本業を通じた取り組みの一例

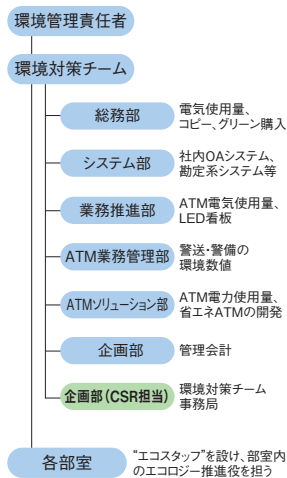
第2世代ATMに装備された「セカンドディスプレイ」では、提携金融機関一覧や各種キャンペーン情報の告知等を行えるようになり、従来使用していた紙媒体の販促物、その物流にかかるエネルギーを削減しています。また、ATMお取引画面での、ご利用明細票の「必要」「不要」の選択や、お取引の記録は従来のレシートロールからATM内蔵の

ハードディスクに記録することで、紙資源を削減しています。さらに、一定時間ご利用がないATMは省エネモードに切り替え、本体の電力消費量を最大20%抑制しています。開発中の第3世代ATMでは、さらなる省電力化を重要なテーマに開発を進めています。

Highlight 1 環境に対する企業としての取り組みを強化

環境マネジメントの推進体制を整備

当社における2009年度の環境に関する優先課題は、すでに行われている取り組みの整理、見える化です。この課題をクリアすべく、2009年2月に、事業活動における環境マネジメントを行う主な部門を集めた「環境対策チーム」を立ち上げ、電力・紙等の数値的把握と削減推進に努めています。また、2009年11月からは、各部署に最低1名の「エコスタッフ」を設け、社員一人ひとりの意識によるところの大きい、オフィスにおけるペーパーレスとグリーン購入の推進に取り組んでいます。



「チーム・マイナス6%」への参加

温室効果ガスによる地球温暖化を止めるための国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に2009年5月より参加しています。事業活動による環境負荷削減を行うとともに、社員一人ひとりがライフスタイルを見直し、ゴミの分別・削減、電気使用量の節約、空調温度の調節等、身近なところから、CO₂削減に取り組んでいきます。2009年6月から9月までは室温を28℃に設定するクールビズを実施しました。



▲ 受付に告知パネルを置き、お客さまへも協力を呼びかけ

Highlight 2 社員とともに環境活動を実施

社員とその家族によるボノロンの森環境活動の実施

森の魅力を感じ、自然の大切さを学ぼうと、2008年7月から始まった「ボノロンの森環境活動」。2009年7月には、第2回が開催されました。社員とその家族約50名が参加し、NPO法人富士山クラブのご協力をいただきながら、富士山の森の成り立ちや生態、富士山の森をめぐる環境問題を学び、ふもとの森で長年堆積したゴミを掘り出して回収する清掃活動を行いました。



セブン-イレブンみどりの基金 三宅島緑化プロジェクトへの参加

噴火により大きな被害を受けた森林の復元が遅れ、農業、漁業及び観光にも大きな影響が出ている三宅島。この三宅島の森林の復元と島の復興に協力する「第3回セブン-イレブンみどりの基金 三宅島緑化プロジェクト」が2009年10月に開催され、第2回に続き当社からも社員13名が参加しました。グループ会社の社員約100名とともに、約3,000本の苗木を植樹しました。



社会への取り組み

親子のコミュニケーション促進を応援する『森の戦士 ボノロン』への協賛

セブン銀行は、親子のコミュニケーションを促進する読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』を応援しています。偶数月の15日に、毎月約100万部をセブン銀行本店、出張所、及びセブン-イレブン、デニーズ等の協力を得て配布しています。2009年6～8月には、「第4回絵画コンクール」を実施しました。「環境～ボノロンと美しい自然～」をテーマに作品を募集した今回も、たくさんの子どもたちから夢の溢れる作品を多数ご応募いただき、10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



▲ 発表ページ

▶ 応募者にはクリスマスカードが贈られました

多様なお客さまにご利用いただけるATMへ

ATMでの音声ガイダンス取引サービスは、視覚障がいのある方でもATM備付けのインターホンで、お一人でお取り引きできるサービスです。セブン銀行を含め、500を超える提携金融機関のお客さまにご利用いただけます。

また、日本を訪問する外国の方々にも便利にお使いいただけるよう、海外で発行された30億枚を超えるキャッシュカード、クレジットカードでもATMがご利用いただけるようになりました。英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の4カ国語の画面・音声でご案内。お取引明細票も4カ国語に対応しています。

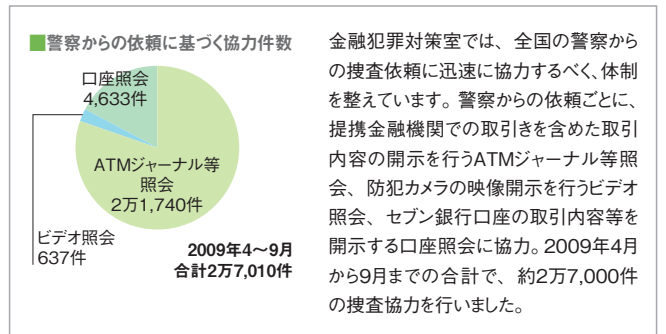


▲ 「案内がわかりやすい」とご好評をいただいている音声ガイダンス



金融犯罪対策の強化

2008年11月、増加する振り込み詐欺等、金融犯罪全般に対応するため、関連するセクションを統合した金融犯罪対策センターを設置、2009年4月には「金融犯罪対策室」に組織変更しました。口座モニタリングシステムによる当社口座の不正利用防止、疑わしい取引の届出、マネー・ローンダリングへの対応、警察からの照会等の業務を行い、金融犯罪を撲滅するための体制を強化しています。また、口座開設時の本人確認の厳格化、ATMの取引画面に振り込み詐欺についての注意喚起文言を追加する等、不正利用防止や詐欺被害防止のためのさまざまな対策をとっています。



金融犯罪対策室では、全国の警察からの捜査依頼に迅速に協力するべく、体制を整えています。警察からの依頼ごとに、提携金融機関での取引を含めた取引内容の開示を行うATMジャーナル等照会、防犯カメラの映像開示を行うビデオ照会、セブン銀行口座の取引内容等を開示する口座照会に協力。2009年4月から9月までの合計で、約2万7,000件の捜査協力を行いました。

社員への取り組み

ワークライフバランス推進の一環として「一定水準以上の育児休職取得」「会社と社員個人の生活双方を尊重できる環境の改善」「社員やその家族がワークライフバランスのあり方を検討できるような施策実施」に取り組んでいます。2008年度の出産休暇取得率は100%、育児休職取得は男性1名、女性3名という実績になりました。また、2007年度の家族参観日(家族による会社訪問)や2008年度からのボノロンの森環境活動等、家族参加型の社内イベントも実施。その結果、東京労働局長より仕事と子育ての両立支援の取り組みが推進されている企業として認定され、2009年3月、認定マーク「くるみん」*を取得しました。

※「くるみん」とは
都道府県労働局長が認定した企業が使用できる次世代認定マーク。次世代育成支援対策推進法第12条に基づき、認定基準を満たす企業を都道府県労働局長が認定しています。

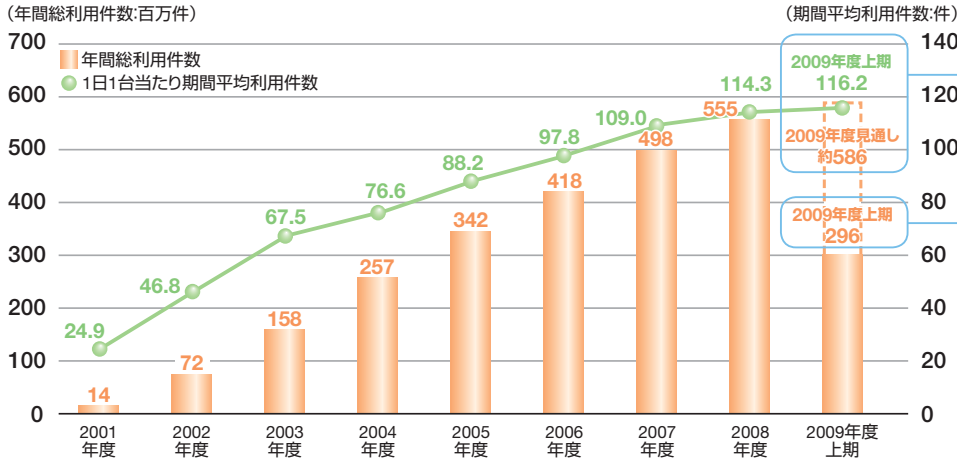
主要データ

見通しの各数値は2009年11月現在のものです。

ATMの利用状況

ATM年間総利用件数*・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移

単位未満は切捨てて表示しております。



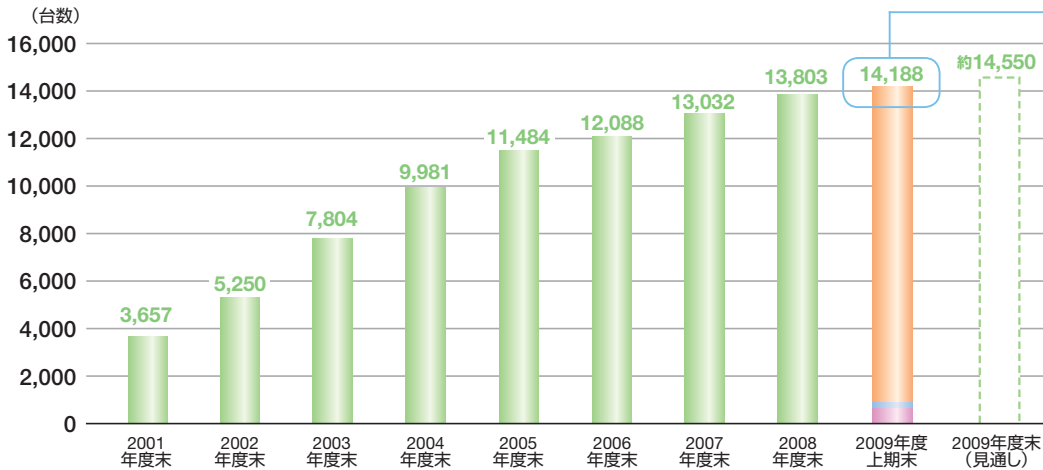
トピックス

上期総利用件数は296百万件。上期期間平均利用件数は116.2件。2009年度の見通しは総利用件数約586百万件、年間平均利用件数は113.4件。

*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



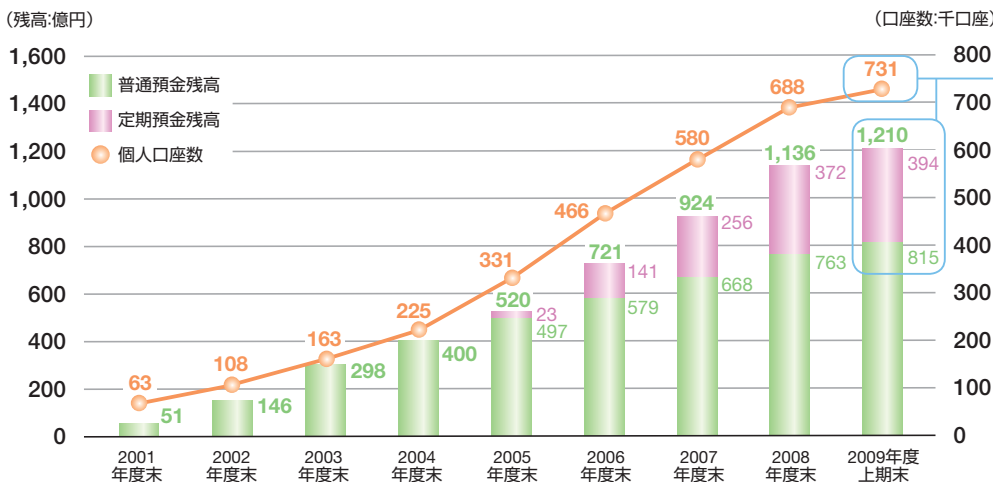
トピックス

ATM設置台数は2008年度末比385台増加し14,188台。

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



トピックス

口座数は2008年度末比43千口座増加し731千口座。残高は2008年度末比74億円増加し1,210億円。

資料編

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	33
主要株主一覧	31
取締役及び監査役の氏名及び役職名	31
営業所の名称及び所在地	30
主要な業務の内容	2-3
主要な業務に関する事項	
事業の概況	14-15
主要経営指標	23
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	23
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	23
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	23
受取利息及び支払利息の増減	23
総資産経常利益率及び資本経常利益率	24
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	24
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	24
定期預金の残存期間別残高	24
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	24
有価証券の種類別の残存期間別の残高	25
有価証券の種類別の平均残高	25
預証率の期末値及び期中平均値	25
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	16-18
自己資本の充実の状況	27-29
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	21
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	21
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	25
金融商品取引法に基づく監査証明	13
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	26

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載しておりません。

- ・ 信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
- ・ マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
- ・ オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
- ・ 証券化エクスポージャーに関する項目
- ・ 銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 前期及び当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。
貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高及び割合、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3か月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定により、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2009年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の景気は、製造業大企業を中心に業況感の改善の動きが見られ、各種経済対策による公共投資の増加や海外経済の改善による輸出や生産の増加により、持ち直しに転じつつあります。しかし、企業の設備投資が低水準ながら減少を続けているほか、厳しさを増す雇用・所得環境を映し個人消費が弱めに推移する等、依然として厳しい状況にあります。

こうしたなか、銀行業界は、金融危機の影響等から引き続き厳しい経営を余儀なくされており、自己資本の積み増しやさらなる経営効率化が課題となっています。

当中間期の経営成績

当中間期の当社業績は、利用件数の伸びによりATM受入手数料が増加したこと等から、経常収益45,640百万円、経常利益16,309百万円、中間純利益9,605百万円となりました。

(経営成績)	前中間期	当中間期	前年同期間比
経常収益	45,234	45,640	0.8%増
経常利益	15,282	16,309	6.7%増
中間純利益	9,059	9,605	6.0%増

ATMサービス

当中間期も、セブン&アイHLDGS.グループ内外への新規ATM設置や利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設を引き続き推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

提携先については、新たに山陰合同銀行(2009年7月)、北陸銀行(同年9月)と提携しました。この結果、2009年9月末現在の提携先は、銀行97行^(注1)、信用金庫263庫^(注2)、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関43社^(注3)の計561社^(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、2009年9月末現在、当社を含む64行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設(2009年9月末現在の2台設置店舗は794店)を推進しました。一方、グループ外への展開としては、ヨドバシカメラ(同年7月)をは

じめとして、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等に新たに設置し、設置場所や設置形態を拡充いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は14,188台(前年度末比2.7%増)に、またこの間のATM1日1台当たりの平均利用件数は116.2件(前年同期間比1.3%増)、総利用件数は296百万件(同7.7%増)になりました。

(注1) 2009年9月末の提携銀行数は、前年度末(95行)から新規提携により2行増加し、97行となりました。

(注2) 2009年9月末の提携信用金庫数は、前年度末(264庫)から合併により1庫減少し、263庫となりました。

(注3) 2009年9月末のその他金融機関は、前年度末(49社)から合併・統合等により6社減少し、43社となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれひとつとしています。

金融サービス

2009年9月末現在、個人のお客さまの口座数は731千口座(同年3月末比6.2%増)、預金残高は1,210億円(同6.5%増)となりました。内訳は、普通預金が815億円(同6.7%増)、定期預金が394億円(同5.9%増)でした。

代理・取次ぎ業務では、新たな銀行の銀行代理業を開始する等、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて取扱商品・サービスの拡充を図りました。

(2) 財政状態に関する定性的情報**資産**

総資産は、497,833百万円となりました。

このうちATM運営のために必要な現金預け金が278,966百万円(前事業年度末比1,623百万円減)と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が89,463百万円(同576百万円増)、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が56,248百万円(同1,905百万円増)となっています。

負債

負債合計は、393,228百万円となりました。

このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は203,196百万円(同15,084百万円増)となっています。このうち、個人向け普通預金残高は81,567百万円(同5,187百万円増)、定期預金残高は39,450百万円(同2,228百万円増)となっています。この他、借入金残高は48,000百万円(同21,000百万円減)、社債残高は90,000百万円(同30,000百万円増)となっています。

純資産

純資産合計は、104,604百万円となりました。

このうち利益剰余金は42,246百万円(同6,189百万円増)となっています。

(財政状態)	(単位：百万円)		
	前事業年度末	当中間期末	増減
総資産	493,360	497,833	4,472
負債	394,966	393,228	△ 1,738
純資産	98,393	104,604	6,210

(3) 業績予想に関する定性的情報

2010年3月期の通期業績予想につきまして、今後も個人所得はさらに厳しさを増し、ATM利用件数が当初の通期予想を下回るとの見込みから、経常収益87,100百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益27,400百万円(同4.6%減)、当期純利益16,200百万円(同4.6%減)にそれぞれ見直しております。

(参考)	(単位：百万円)		
	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	91,500	30,300	18,000
今回修正予想(B)	87,100	27,400	16,200
増減(B-A)	△ 4,400	△ 2,900	△ 1,800
2009年3月期実績	89,815	28,751	16,988

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

有価証券

為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

トピックス

社債

2009年7月に第4回無担保社債(3年債・100億円)及び第5回無担保社債(5年債・200億円)を発行。

ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

科目	2008年度中間期末 (2008年9月30日)	2009年度中間期末 (2009年9月30日)
資産の部		
現金預け金	283,243	278,966
コールローン	73,900	35,000
有価証券	88,856	89,463
前払年金費用	115	96
未収収益	7,434	7,261
ATM仮払金	55,179	56,248
その他資産	1,048	1,151
有形固定資産	19,400	13,446
無形固定資産	14,574	15,100
繰延税金資産	1,379	1,275
貸倒引当金	△ 67	△ 177
資産の部合計	545,065	497,833
負債の部		
預金	219,411	203,196
譲渡性預金	57,850	15,300
借入金	65,000	48,000
社債	75,000	90,000
ATM仮受金	22,157	23,200
その他負債	12,155	13,246
未払法人税等	6,098	6,764
その他の負債	6,057	6,481
賞与引当金	255	285
リース解約損失引当金	243	—
負債の部合計	452,074	393,228
純資産の部		
資本金	30,500	30,503
資本剰余金	31,739	31,742
資本準備金	30,500	30,503
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	30,691	42,246
その他利益剰余金	30,691	42,246
繰越利益剰余金	30,691	42,246
株主資本合計	92,930	104,492
その他有価証券評価差額金	11	23
評価・換算差額等合計	11	23
新株予約権	48	88
純資産の部合計	92,990	104,604
負債及び純資産の部合計	545,065	497,833

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	2009年度中間期 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
経常収益	45,234	45,640
資金運用収益	469	217
(うち有価証券利息配当金)	319	179
役務取引等収益	44,656	45,389
(うちATM受入手数料)	43,045	43,853
その他業務収益	19	—
その他経常収益	89	33
経常費用	29,951	29,331
資金調達費用	1,426	1,136
(うち預金利息)	274	176
役務取引等費用	4,576	4,854
(うちATM設置支払手数料)	4,229	4,494
(うちATM支払手数料)	180	234
その他業務費用	80	184
営業経費	23,823	23,042
その他経常費用	44	113
経常利益	15,282	16,309
特別損失	11	92
固定資産処分損		92
税引前中間純利益	15,271	16,216
法人税、住民税及び事業税	6,238	6,579
法人税等調整額	△ 27	32
法人税等合計	6,211	6,611
中間純利益	9,059	9,605

トピックス

経常収益

ATM総利用件数の伸び(前中間期275百万件・当中間期296百万件)により、経常収益は増収(前年同期比+4億円)。

経常収益、 ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約96%を占める。

ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

トピックス

経常利益、 中間純利益

ATM総利用件数の伸長、経常費用の抑制により増益(経常利益:前年同期比+10億円、中間純利益:同+5億円)。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

科目	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	2009年度中間期 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	30,500	30,503
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	30,500	30,503
その他資本剰余金		
前期末残高	1,239	1,239
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	31,739	31,739
当中間期変動額		
新株の発行	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	31,739	31,742
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,755	36,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,124	△ 3,416
中間純利益	9,059	9,605
当中間期変動額合計	3,935	6,189
当中間期末残高	30,691	42,246
株主資本合計		
前期末残高	88,994	98,296
当中間期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△ 5,124	△ 3,416
中間純利益	9,059	9,605
当中間期変動額合計	3,935	6,195
当中間期末残高	92,930	104,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 19	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	△ 24
当中間期変動額合計	31	△ 24
当中間期末残高	11	23
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 19	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	31	△ 24
当中間期変動額合計	31	△ 24
当中間期末残高	11	23
新株予約権		
前期末残高	—	48
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	48	39
当中間期変動額合計	48	39
当中間期末残高	48	88
純資産合計		
前期末残高	88,974	98,393
当中間期変動額		
新株の発行	—	6
剰余金の配当	△ 5,124	△ 3,416
中間純利益	9,059	9,605
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	79	15
当中間期変動額合計	4,015	6,210
当中間期末残高	92,990	104,604

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)	2009年度中間期 (自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,271	16,216
減価償却費	7,124	6,216
貸倒引当金の増減(△)	0	111
リース解約損失引当金の純増減(△)	△ 1,084	—
資金運用収益	△ 469	△ 217
資金調達費用	1,426	1,136
有価証券関係損益(△)	74	—
固定資産処分損益(△は益)	11	92
預金の純増減(△)	48,862	15,084
譲渡性預金の純増減(△)	9,260	△ 25,900
借入金の純増減(△)	—	△ 21,000
コールローン等の純増(△)減	△ 45,900	△ 6,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,700	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	30,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 979	△ 1,382
資金運用による収入	529	361
資金調達による支出	△ 1,364	△ 1,080
その他	445	△ 854
小計	31,508	12,786
法人税等の支払額	△ 4,258	△ 7,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,249	5,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 173,101	△ 152,402
有価証券の償還による収入	176,400	151,640
有形固定資産の取得による支出	△ 7,124	△ 686
無形固定資産の取得による支出	△ 2,333	△ 2,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,159	△ 3,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△ 5,124	△ 3,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,124	△ 3,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,966	△ 1,623
現金及び現金同等物の期首残高	267,277	280,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	283,243	278,966

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2009年度中間期(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年~18年
ATM 5年
その他 2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
・過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

- (中間貸借対照表関係)
2009年度中間期末(2009年9月30日)
1. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券87,169百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は721百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
23,680百万円

- (中間損益計算書関係)
2009年度中間期(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 3,650百万円
無形固定資産 2,566百万円
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額111百万円を含んでおります。

- (中間株主資本等変動計算書関係)
2009年度中間期(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2008年度末 株式数	2009年度中間期 増加株式数	2009年度中間期 減少株式数	2009年度中間期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220,000	27	—	1,220,027	
合計	1,220,000	27	—	1,220,027	

(注) 1. 自己株式は存在いたしません。
2. 普通株式の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		2009年度中間期末 残高(百万円)	摘要
		2008年度末	2009年度中間期 増加 減少		
ストック・オプションとしての新株予約権		—		88	
合計		—		88	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

- (1) 2009年度中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
2009年5月29日 取締役会	普通株式	3,416	2,800	2009年3月31日	2009年6月2日

(2) 基準日が2009年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2009年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
2009年11月5日取締役会	普通株式	2,989	利益剰余金	2,450	2009年9月30日	2009年12月1日

●(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

2009年度中間期(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2009年9月30日現在	
現金預け金勘定	278,966
現金及び現金同等物	278,966

●(リース取引関係)

2009年度中間期(自 2009年4月1日 至 2009年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

取得価額相当額	
有形固定資産	7,690
無形固定資産	502
合計	8,193

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	6,014
無形固定資産	422
合計	6,437

中間期末残高相当額	
有形固定資産	1,676
無形固定資産	79
合計	1,756

・未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	1,442
1年超	381
合計	1,823

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	858
減価償却費相当額	816
支払利息相当額	24

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	9
1年超	4
合計	14

●(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 2008年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	86,542	86,562	19
国債	86,542	86,562	19
合計	86,542	86,562	19

(注) 中間貸借対照表計上額は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	2,294

II 2009年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(2009年9月30日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(2009年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	87,130	87,169	39
国債	77,082	77,116	34
地方債	10,048	10,053	5
合計	87,130	87,169	39

(注) 中間貸借対照表計上額は、2009年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(2009年9月30日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	
非上場株式	2,294

●(金銭の信託関係)

I 2008年度中間期末

該当事項はありません。

II 2009年度中間期末

該当事項はありません。

●(その他有価証券評価差額金)

I 2008年度中間期末

○ その他有価証券評価差額金(2008年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	19
その他有価証券	19
(△)繰延税金負債	△ 7
その他有価証券評価差額金	11

II 2009年度中間期末

○ その他有価証券評価差額金(2009年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	39
その他有価証券	39
(△)繰延税金負債	△ 16
その他有価証券評価差額金	23

●(デリバティブ取引関係)

I 2008年度中間期末

(1)金利関連取引(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)				
区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	30,000	34	34
	合計	—	34	34

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 2009年度中間期末

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

●(ストック・オプション等関係)

2009年度中間期(自2009年4月1日 至 2009年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる2009年度中間期における費用計上額及び科目名

(単位:百万円)	
営業経費	46

2. 2009年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第2回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第2回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数(注1)	普通株式 171株	普通株式 38株
付与日	2009年8月3日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2009年8月4日から2039年8月3日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な評価単価(注2)	新株予約権1個当たり 221,862円	同左

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

●(持分法損益等)

2009年度中間期(自2009年4月1日 至 2009年9月30日)

該当事項はありません。

●(1株当たり情報)

2009年度中間期(自2009年4月1日 至 2009年9月30日)

1株当たり純資産額	85,666円77銭
1株当たり中間純利益金額	7,872円91銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7,871円26銭

(注)1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	9,605
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,605
普通株式の期中平均株式数	株	1,220,015
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	株	255
うち新株予約権	株	255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

●(重要な後発事象)

2009年度中間期(自2009年4月1日 至 2009年9月30日)

該当事項はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期	2009年度中間期	2007年度	2008年度
経常収益	41,139	45,234	45,640	83,663	89,815
経常利益	11,755	15,282	16,309	24,650	28,751
中間(当期)純利益	6,226	9,059	9,605	13,830	16,988
資本金	30,500	30,500	30,503	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000 株	1,220,000 株	1,220,027 株	1,220,000 株	1,220,000 株
純資産額	74,285	92,990	104,604	88,974	98,393
総資産額	565,065	545,065	497,833	488,137	493,360
預金残高	211,745	219,411	203,196	170,548	188,111
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	64,787	88,856	89,463	97,849	88,887
単体自己資本比率	36.52 %	40.99 %	47.25 %	43.89 %	45.05 %
従業員数	274 人	301 人	323 人	290 人	308 人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
業務粗利益	39,060	39,431
資金運用収支	△ 957	△ 919
役員取引等収支	40,079	40,535
その他業務収支	△ 61	△ 184
業務粗利益率	47.79 %	52.48 %
業務純益	15,237	16,375

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	163,006	469	0.57	149,853	217	0.28
うち 有価証券	114,793	319	0.55	109,657	179	0.32
コールローン	39,239	141	0.71	32,691	36	0.22
預け金(除く無利息分)	8,972	9	0.20	7,504	1	0.03
資金調達勘定②	432,059	1,426	0.65	411,353	1,136	0.55
うち 預金	205,576	274	0.26	209,430	176	0.16
譲渡性預金	63,019	232	0.73	41,103	106	0.51
コールマネー	19,310	48	0.50	29,661	16	0.11
借入金	69,153	343	0.99	56,240	303	1.07
社債	75,000	527	1.40	74,918	534	1.42
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.08			△ 0.26

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	2008年度中間期			2009年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	△ 63	38	△ 24	△ 16	△ 235	△ 251
うち 有価証券	81	△ 16	64	△ 8	△ 131	△ 139
コールローン	△ 136	55	△ 81	△ 7	△ 96	△ 104
預け金(除く無利息分)	△ 7	△ 0	△ 7	△ 0	△ 7	△ 7
資金調達勘定	△ 12	81	69	△ 117	△ 172	△ 289
うち 預金	34	36	71	3	△ 101	△ 98
譲渡性預金	△ 98	54	△ 44	△ 56	△ 69	△ 126
コールマネー	40	△ 0	39	5	△ 37	△ 31
借入金	11	△ 5	6	△ 69	29	△ 40
社債	—	△ 2	△ 2	△ 0	7	6

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

利益率

(単位：%)

	2008年度中間期	2009年度中間期
総資産経常利益率	5.50	5.95
資本経常利益率	32.85	31.32
総資産中間純利益率	3.26	3.50
資本中間純利益率	19.47	18.44

中間期の各利益率は年換算をしております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
預金合計	205,576	209,430
うち 流動性預金	166,463	154,570
うち 定期性預金	38,850	54,490
うち その他	262	369
譲渡性預金	63,019	41,103
総合計	268,595	250,534

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
預金合計	219,411	203,196
うち 流動性預金	174,357	145,846
うち 定期性預金	44,604	57,123
うち その他	450	226
譲渡性預金	57,850	15,300
総合計	277,261	218,496

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
3ヵ月未満	9,570	11,612
3ヵ月以上6ヵ月未満	4,179	5,898
6ヵ月以上1年未満	9,882	11,384
1年以上2年未満	2,731	3,671
2年以上3年未満	3,675	7,323
3年以上	14,565	17,231
合計	44,604	57,123

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
営業経費	23,823	23,042
うち 人件費	1,932	2,175
うち 物件費	20,244	19,322
うち 業務委託費	6,860	7,064
うち 減価償却費	7,124	6,216
うち 保守管理費	1,719	1,929
うち 土地建物機械賃借料	1,592	1,280

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2008年度中間期					2009年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	81,078	5,484	—	—	86,562	77,116	—	—	—	77,116
地方債	—	—	—	—	—	10,053	—	—	—	10,053
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	81,078	5,484	—	—	86,562	87,169	—	—	—	87,169

国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
国債	113,407	99,940
地方債	—	7,423
社債	—	—
株式	1,386	2,294
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	114,793	109,657

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
国債	86,562	77,116
地方債	—	10,053
社債	—	—
株式	2,294	2,294
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	88,856	89,463

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

預証率

(単位：%)

	2008年度中間期	2009年度中間期
預証率(未残)	32.04	40.94
預証率(平残)	42.73	43.76

国際業務部門の残高はありません。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
一般貸倒引当金	58	70
個別貸倒引当金	9	106
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	67	177

業務上継続的に発生する仮払金等につき、あらかじめ定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2008年度中間期	2009年度中間期
一般貸倒引当金	△ 8	13
個別貸倒引当金	9	98
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	0	111

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

資産の査定

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の「未収収益」中の未収利息、「ATM仮払金」及び「その他資産」中の仮払金の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態にはいたっていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位:百万円)

債権の区分	2008年度中間期末	2009年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	55,344	56,358

社債の明細

(単位:百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
	年月日		円 銭					%	年月日
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000(—)	1.450	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000(—)	1.670	2013.12.20
第4回無担保社債	2009.7.2	10,000	100.00	—	10,000	—	10,000(—)	0.744	2012.6.20
第5回無担保社債	2009.7.2	20,000	100.00	—	20,000	—	20,000(—)	1.038	2014.6.20

自己資本の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2008年度中間期末		2009年度中間期末		2008年度末		
			占率		占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,500	34.4%	30,503	30.6%	30,500	32.8%	
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	—	—	
	資本準備金	30,500	34.4%	30,503	30.6%	30,500	32.8%	
	その他資本剰余金	1,239	1.4%	1,239	1.2%	1,239	1.3%	
	利益準備金	—	—	—	—	—	—	
	その他利益剰余金	30,691	34.6%	42,246	42.3%	36,057	38.7%	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	自己株式(△)	—	—	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	2,562	2.8%	2,989	2.9%	3,416	3.6%	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—	—	—	—	
	新株予約権	48	0.0%	88	0.0%	48	0.0%	
計	(A)	90,416	102.1%	101,591	101.9%	94,929	102.0%	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	58	0.0%	70	0.0%	57	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—	
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—	—	—	
計		58	0.0%	70	0.0%	57	0.0%	
	うち自己資本への算入額	(B)	58	0.0%	70	0.0%	57	0.0%
控除項目	控除項目(※4)	(C)	2,000	2.2%	2,000	2.0%	2,000	2.1%
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	88,475	100.0%	99,662	100.0%	92,986	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		71,563	33.1%	55,482	26.3%	55,921	27.0%
	オフ・バランス取引項目		22	0.0%	5	0.0%	5	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	71,585	33.1%	55,487	26.3%	55,926	27.0%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	(F)	144,227	66.8%	155,419	77.6%	150,452	72.9%
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	11,538	—	12,433	—	12,036	—
	計(E)+(F)	(H)	215,813	100.0%	210,907	100.0%	206,378	100.0%
単体自己資本比率(国内基準) = (D)÷(H)×100			40.99%	—	47.25%	—	45.05%	

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しなから損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

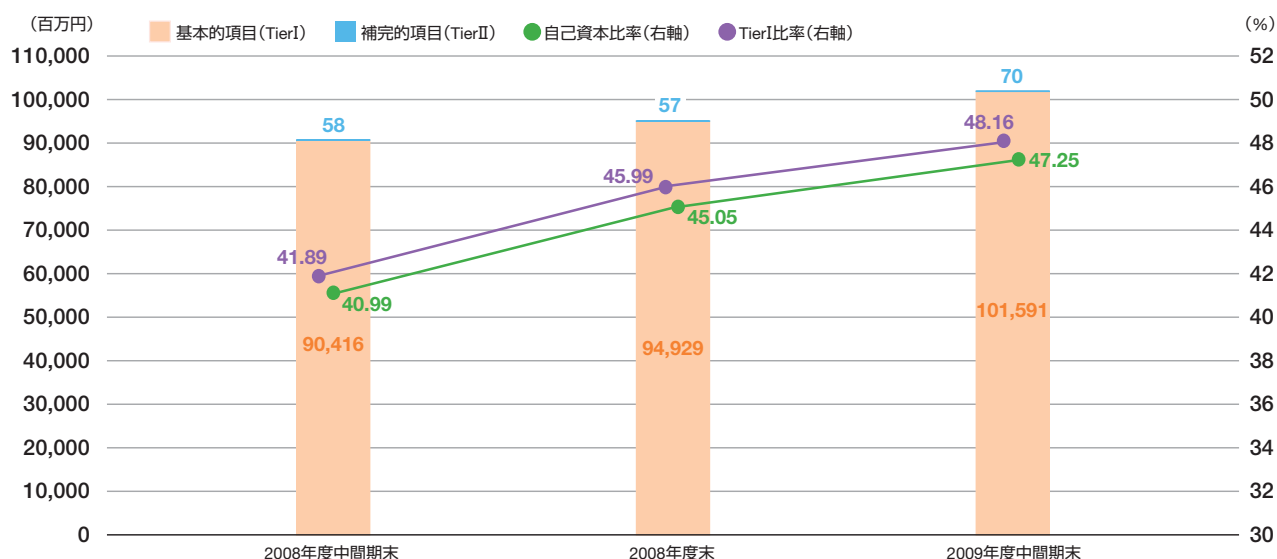
自己資本充実度

定量的な開示事項

(単位:百万円)

		2008年度中間期末	2009年度中間期末	2008年度末
基本的項目(Tier I)	(A)	90,416	101,591	94,929
補完的項目(Tier II)	(B)	58	70	57
準補完的項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	2,000	2,000	2,000
自己資本(Tier I+Tier II+Tier III-控除項目)	(A)+(B)+(C)-(D)	88,475	99,662	92,986
Tier I比率	(F)	41.89%	48.16%	45.99%
自己資本比率	(G)	40.99%	47.25%	45.05%

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末			2008年度末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(ご参考)		国内基準	国際統一基準(ご参考)		国内基準	国際統一基準(ご参考)
信用リスク	71,585	2,863	5,726	55,487	2,219	4,438	55,926	2,237	4,474
オペレーショナル・リスク	144,227	5,769	11,538	155,419	6,216	12,433	150,452	6,018	12,036
(合計)	215,813	8,632	17,265	210,907	8,436	16,872	206,378	8,255	16,510
自己資本	—	88,475	88,475	—	99,662	99,662	—	92,986	92,986
うち 基本的項目	—	90,416	90,416	—	101,591	101,591	—	94,929	94,929

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位:百万円)

	2008年度中間期末				2009年度中間期末				2008年度末			
	資産の額		リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額		リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額		リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット
	占率				占率				占率			
現金	275,093	47.4%	0.0%	—	269,686	53.6%	0.0%	—	274,388	55.0%	0.0%	—
我が国の中央政府・ 中央銀行・地公体向け	87,263	15.0%	0.0%	—	89,209	17.7%	0.0%	—	87,651	17.5%	0.0%	—
金融機関及び 証券会社向け ※1	132,392	22.8%	20.0%	26,481	103,517	20.5%	20.0%	20,706	93,375	18.7%	20.0%	18,678
法人等向け	12,128	2.0%	56.8%	6,892	2,786	0.5%	75.8%	2,113	3,054	0.6%	77.8%	2,377
出資等 ※2	2,294	0.3%	100.0%	2,294	2,294	0.4%	100.0%	2,294	2,294	0.4%	100.0%	2,294
上記以外	35,896	6.1%	100.0%	35,896	30,368	6.0%	100.0%	30,368	32,571	6.5%	100.0%	32,571
信用リスク(オンバランス)	545,067	93.9%	13.1%	71,563	497,863	99.0%	11.1%	55,482	493,336	98.9%	11.3%	55,921
派生商品取引 (金利関連取引) ※3	35,000	6.0%	—	22	5,000	0.9%	—	5	5,000	1.0%	—	5
信用リスク(オフバランス)	35,000	6.0%	—	22	5,000	0.9%	—	5	5,000	1.0%	—	5
合計	580,067	100.0%	12.3%	71,585	502,863	100.0%	11.1%	55,487	498,336	100.0%	11.2%	55,926

「我が国の中央政府・中央銀行・地公体向け」与信は主に1年未満の国債・地方債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は提携金融機関等へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未収手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下のとおりであり、担保のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位:百万円)

	2008年度中間期末			2009年度中間期末			2008年度末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
金融機関及び証券会社向け	8	12	0	0	0	0	7	7	0

※2 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資であります。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は以下のとおりとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位:百万円)

	2008年度中間期末	2009年度中間期末	2008年度末
再構築コスト	38	0	0
ポテンシャル・エクスポージャー	75	25	25
与信相当額	113	25	25
オフバランス信用リスク・アセット	22	5	5

銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

(単位:百万円)

	2008年度中間期末		2009年度中間期末		2008年度末	
	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)
試算結果	△ 1,176	△ 1.30%	△ 293	△ 0.28%	△ 1,387	△ 1.46%

※コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

会社概要

(2009年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安斎 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,503百万円
発行済株式数	1,220,027株
従業員数	323人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



営業所の名称及び所在地

(2009年12月末現在)

本店

所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店

所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開いています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所

(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

■本店イトーヨーカドー蘇我店出張所

所在地: 千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー八千代店出張所

所在地: 千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー川口店出張所

所在地: 埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー葛西店出張所

所在地: 東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内

■本店イトーヨーカドー亀有店出張所

所在地: 東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内

■本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

所在地: 東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

■店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブンイレブン	12,548	13,368
イトーヨーカドー	179	299
他	462	672
合計	13,189	14,339

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員 (2009年12月末現在)

取締役		監査役		執行役員	
代表取締役社長	安 斎 隆 ^{*1}	常勤監査役	池 田 俊 明	執行役員 総務部長	白 井 信 雄
取締役専務執行役員 人事部 長	若 杉 正 敏	監 査 役	日 野 正 晴 ^{*2}	執行役員 お客さまサービス部長	山 崎 直 紀
取締役専務執行役員 企画部 長	二子石 謙 輔	監 査 役	岸 本 幸 子 ^{*2}	執行役員 ATM業務管理部長	山 崎 勉
取締役執行役員 業務推進部長	舟 竹 泰 昭	監 査 役	佐 藤 政 行 ^{*2}	執行役員 システム部長	石 黒 和 彦
取 締 役	大 橋 洋 治 ^{*2}			執行役員 リスク統括部長	中 嶋 良 明
取 締 役	田 村 敏 和 ^{*2}				
取 締 役	佐 藤 信 武 ^{*2}				
取 締 役	氏 家 忠 彦 ^{*2}				

注記

※1：代表取締役は執行役員を兼務します。

※2：社外取締役または社外監査役です。

主要株主 (2009年9月末現在)

			(小数点第3位以下を切捨て)		
株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	353,639株	28.98%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	27,181株	2.22%
株式会社イトーヨーカ堂	146,961株	12.04%	ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	18,152株	1.48%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.29%	株式会社三井住友銀行	15,000株	1.22%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	39,725株	3.25%	第一生命保険相互会社	15,000株	1.22%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.45%	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	13,991株	1.14%

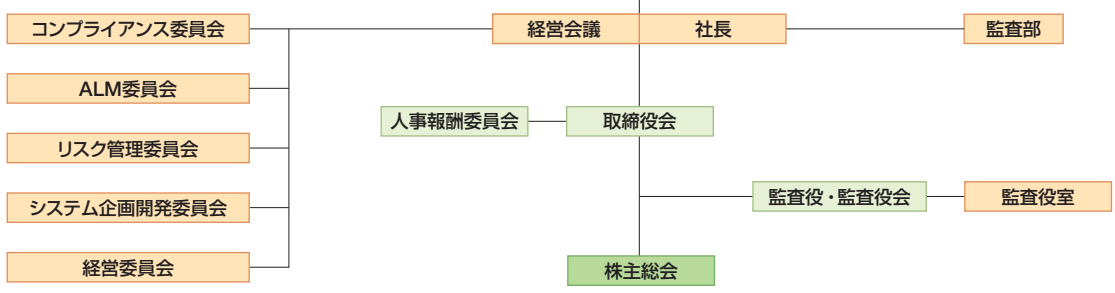
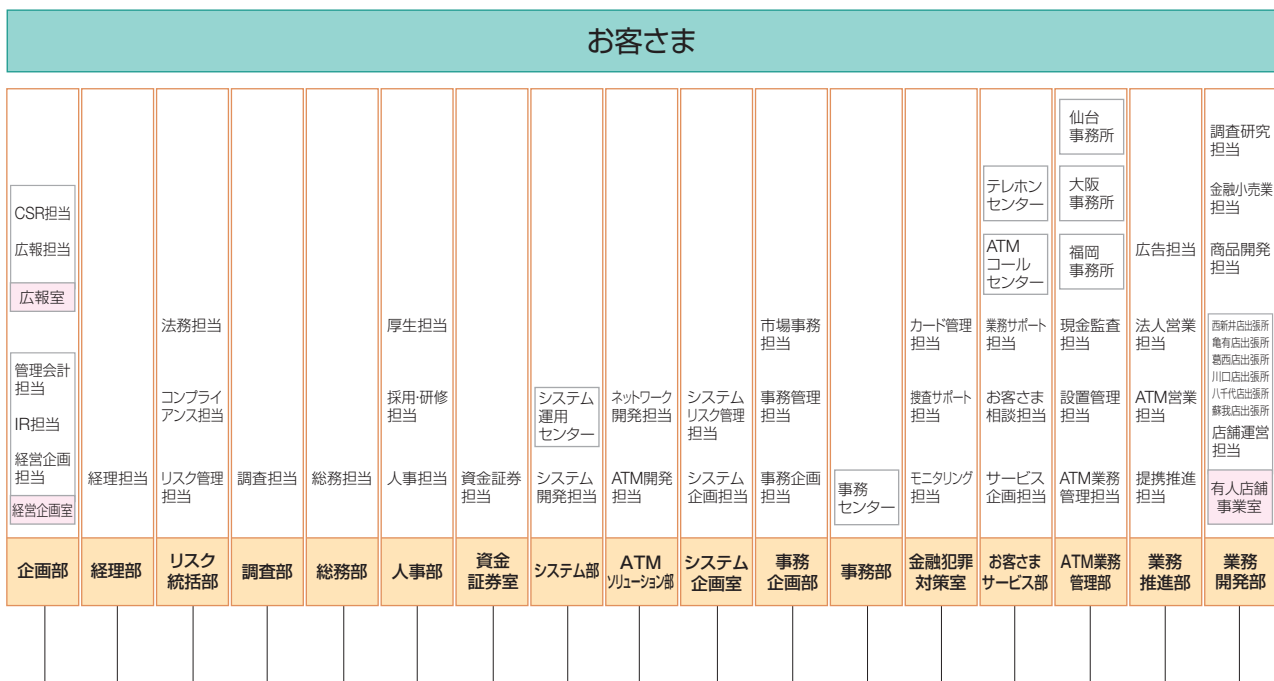
経営全般

2001年	4月 6日	予備免許取得
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)
	4月25日	銀行営業免許取得
	5月 7日	営業開始(新規口座開設の受付開始)
	5月15日	ATMサービス開始
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)
	6月11日	全銀システム接続
	6月13日	BANCS接続(都市銀行カードによる当社ATMでの 出金取扱い開始)
	6月18日	振込サービス開始
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破
	8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円)
	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキング サービス開始
2002年	3月27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円)
2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破
	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行 (150億円・期間5年)
2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設
2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始
	4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始
2006年	4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設
	7月26日	第2世代ATM導入開始
	10月11日	社名変更(「株式会社セブン銀行」に変更)
	1月 3日	新勘定系システム稼働開始
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理業 務開始
	3月20日	定期預金開始
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始
	9月 1日	減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額 を資本準備金に振替)
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行 (360億円・期間5年、240億円・期間7年)
	2007年	6月18日
6月25日		創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始
7月11日		海外発行カード対応サービス開始
9月 3日		第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』の チャージ開始
9月27日		セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都 道府県でのATM展開完了
11月26日		視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始 (音声ガイダンスによる取引実現)
12月17日		47都道府県へのATM展開完了
2008年		2月29日
2009年	4月 1日	金融犯罪対策室新設
	7月 2日	第4回・第5回無担保社債発行 (100億円・期間3年、200億円・期間5年)
2010年	1月25日	個人向けローンサービス開始

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
2002年	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
	1月21日	神奈川県
	2月18日	千葉県
	5月20日	栃木県
2003年	12月 4日	愛知県
	12月16日	京都府
	2月18日	長野県
	2月24日	滋賀県
	3月24日	福岡県
	7月23日	茨城県
	9月22日	広島県
	10月20日	福島県
	3月 1日	新潟県
	3月22日	熊本県
2004年	4月19日	山形県
	5月17日	北海道
	7月 9日	山口県
	7月28日	群馬県
	10月26日	長崎県
2005年	12月 6日	岡山県
	4月 4日	宮崎県
	8月 1日	山梨県
2006年	11月18日	岐阜県
	11月24日	佐賀県
	2月16日	三重県
	3月 1日	宮城県
	10月 2日	奈良県
2007年	10月10日	岩手県
	3月19日	青森県
	7月23日	秋田県
	9月27日	和歌山県
	9月27日	大分県
	11月 5日	香川県
	11月12日	福井県
	11月12日	徳島県
	11月19日	鹿児島県
	11月19日	富山県
2008年	11月26日	石川県
	11月26日	鳥取県
	11月26日	島根県
2009年	11月26日	愛媛県
	11月26日	沖縄県
2010年	12月17日	高知県

組織図 (2009年12月末現在)



当社に関するお問合せ先

- テレホンセンター
セブン銀行口座をお持ちのお客さま→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)
セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179
受付時間：8時～21時／年中無休 ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

- ホームページアドレス
<http://www.sevenbank.co.jp/>



簡単アクセス!

※iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。

株式会社
セブン銀行

発行

2010年1月 株式会社セブン銀行 企画部 広報室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-3211-3041



印刷インキは大豆からとれる植物油で構成した
ものを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの
原料を含むFSC認証紙を使用しています。